

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部管掌
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 今庄 啓二
(氏名) 鈴木 智久
TEL 075-257-2511
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	456	0.4	△431	—	△461	—	49	△47.9
24年3月期	454	△45.3	△1,139	—	△1,173	—	95	—

(注) 包括利益 25年3月期 △280百万円 (—%) 24年3月期 △880百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	808.93	—	14.8	△7.7	△94.5
24年3月期	1,754.45	—	47.6	△16.1	△250.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,498	4,554	6.5	5,864.83
24年3月期	6,434	5,297	4.8	5,067.22

(参考) 自己資本 25年3月期 359百万円 24年3月期 310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△226	122	△310	1,474
24年3月期	△504	31	△413	1,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成26年3月期の配当は、未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) フューチャー二号投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	61,259 株	24年3月期	61,259 株
② 期末自己株式数	25年3月期	12 株	24年3月期	12 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	61,247 株	24年3月期	54,209 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	412	△13.3	△52	—	△83	—	43	△48.7
24年3月期	475	△20.5	△194	—	△232	—	84	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	711.36	—
24年3月期	1,567.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	1,458	359	23.5	5,596.31				
24年3月期	1,446	316	20.7	4,896.28				

(参考) 自己資本 25年3月期 342百万円 24年3月期 299百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

決算補足説明資料は平成25年5月9日に当社Webサイトに掲載予定です。
 平成25年5月24日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

4. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計方針の変更)	42
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
5. その他	47
(1) 役員の変動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や中国経済の失速を背景とした世界経済の減速等、依然として先行き不透明感が払拭できない状況にありながらも、東日本大震災からの復興需要に加え、12月に成立した自民党政権による政策期待から、回復基調を見せています。

株式市場におきましては、期初に1万円台前半をつけた日経平均株価が海外経済の減速懸念から下落し、11月半ばにかけて9千円を挟んで一進一退の値動きとなりました。11月後半以降は自民党政権の経済財政政策への期待感による円安基調に伴い、期末にかけて1万2千円を超える水準まで回復しました。

新規上場市場におきましては、当連結会計年度における新規上場社数が54社と、前連結会計年度の37社から増加しており、回復の兆候が見えております。新規上場社数が直近ピークであった平成18年度の新規上場社数187社から大きく減少している点是不変なもの、上場後の株価が公募価格を上回って推移するケースが増加していることから、新規上場を目指す企業群にとっては期待感の強まる環境が形成されつつあります。

このような環境の中、当社は経費水準の抑制を継続する一方、本業であるベンチャー投資事業強化のため、周辺領域への事業展開を進めております。経費水準については、営業損失を計上する状態にあるものの、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。一方、事業展開においては、平成24年8月に盛岡広域地域の起業家や創業間もない企業へ投資するもりおか起業投資事業有限責任組合(以下、「もりおかファンド」という)を設立しました。もりおかファンドは、株式上場を前提としない投資を可能とする仕組みを採用し、また地元の金融機関及び自治体と連携することで、地域密着型の育成支援体制を構築します。こうしたファンドの活動が、創業期の企業支援を強化し、従来型ベンチャーファンドの投資対象となる企業のすそ野を拡げることにつながります。

当連結会計年度の経営成績を見てまいりますと、売上高は456百万円(前連結会計年度454百万円)となりました。一方、投資損失引当金の新規繰入額が減少したこと等から、経常損失は461百万円(同1,173百万円)と改善いたしました。また、12月には当社が管理・運営する投資事業組合の持分を評価額以下で譲り受けたこと等により、少数株主損失控除後の当期純利益は49百万円(同95百万円)となり、黒字を維持しました。

a. 売上高の状況

当連結会計年度においては、期間満了を迎える投資事業組合が保有する営業投資有価証券の売却を進めたこと等により、営業投資有価証券売上高は423百万円(前連結会計年度400百万円)と、前連結会計年度に比して23百万円増加しました。一方、育成支援・投資助言業務売上高は26百万円(同41百万円)と、15百万円減少しましたが、当事業の売上高合計は456百万円(前連結会計年度454百万円)と2百万円増加しました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	400,939	88.1	423,417	92.7
育成支援・投資助言業務	41,276	9.1	26,076	5.7
その他	12,595	2.8	7,320	1.6
合計	454,811	100.0	456,814	100.0

b. 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	400,939	423,417	22,477
営業投資有価証券売却額 (上場)	215,060	27,979	△187,080
営業投資有価証券売却額 (未上場)	175,141	376,354	201,213
営業投資有価証券利息・配当金	10,737	19,082	8,345
営業投資有価証券売上原価	179,439	291,752	112,312
営業投資有価証券売却原価 (上場)	70,155	16,003	△54,151
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額(△))	1,142,620 (△1,033,335)	401,143 (△125,394)	△741,476 (907,940)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額(△))	1,741,906 (△1,716,188)	4,049,444 (△3,851,651)	2,307,537 (△2,135,463)
投資損失引当金繰入額	994,790	68,774	△926,016
営業投資関連損失(△)	△799,009	△134,901	664,107

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、26.6% (前連結会計年度末56.7%) となりました。

c. 投資の状況

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、7社、222百万円 (前連結会計年度13社、544百万円) となり前年同期に比べ6社、321百万円減少しております。また、当連結会計年度末における投資残高は90社、4,930百万円 (前連結会計年度末129社、9,204百万円) となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	265,180	8	153,700	7
社債等	279,330	8	69,100	5
合計	544,510	13	222,800	7

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	8,702,891	123	4,384,765	78
社債等	501,254	21	545,309	24
合計	9,204,145	129	4,930,074	90

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

d. 投資先企業の上場状況

当連結会計年度において上場した投資先企業は、以下の1社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内1社	株式会社ありがとうサービス	平成24年11月	JASDAQ (スタンダード)	「HARD OFF」、「BOOK OFF」、「モスバーガー」等のFC店舗の運営	愛媛県

e. 投資事業組合の状況

当連結会計年度末において当社が管理・運営する投資事業組合は25組合、27,658百万円（前連結会計年度末25組合、29,051百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	29,051	27,658
投資事業組合数（組合）	25	25

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3. 以下5組合は、期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

- ・フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成23年4月22日)
- ・フューチャー四号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成23年7月13日)
- ・フューチャー五号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成24年1月17日)
- ・フューチャー六号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成24年7月28日)
- ・石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合(期間満了日：平成25年2月28日)

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
もりおか起業投資事業有限責任組合	50	新設
合計(1組合)	50	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
フューチャー二号投資事業有限責任組合	1,000	全財産の分配完了
あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合	443	組合総額の減少
合計(2組合)	1,443	

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

総資産額については、当連結会計年度末は、5,498百万円（前連結会計年度末6,434百万円）となりました。その内訳は流動資産5,461百万円（前連結会計年度末6,395百万円）、固定資産36百万円（前連結会計年度末38百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、944百万円（前連結会計年度末1,136百万円）となりました。

また、純資産額については、FVCグロス投資事業有限責任組合の出資持分を有限責任組合員から当社が譲り受けたことで少数株主持分が減少した影響等により、当連結会計年度末は、4,554百万円（前連結会計年度末5,297百万円）となりました。一方、平成24年12月にFVCグロス投資事業有限責任組合の出資持分を評価額と比して低い金額で譲り受けたことに伴う特別利益199百万円を計上したこと等により、株主資本が359百万円（前連結会計年度末309百万円）に増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の4.8%から6.5%に増加いたしました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より413百万円減少し、1,474百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは226百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末504百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注：△はキャッシュアウトフロー）

・投資実行による支出	△222百万円
・売上等による収入	464百万円
・営業投資有価証券（社債）の償還収入	20百万円
・人件費・経費の支出	△388百万円
・その他の収支	△100百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が309百万円あります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは122百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末31百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に投資事業組合における定期預金の払戻し500百万円及び預入れ350百万円、連結子会社であるFVCグロース投資事業有限責任組合の出資持分の追加取得による支出23百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは310百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末413百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、少数株主からの出資40百万円、借入金の返済85百万円、少数株主に対する分配金の支払263百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	5.7	3.7	1.1	4.8	6.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	2.2	5.0	7.0	7.9	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	745.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3.7	—	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期、平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

c. 投資損失引当金

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、投資損失引当金を計上しております。なお、昨今の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金戻入額は3,908百万円（前連結会計年度1,754百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は1,312百万円（前連結会計年度末5,220百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、26.6%（前連結会計年度末56.7%）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、直接的な利益還元に加え、中長期的な株価上昇を含めた総体的な株主利益の実現を目指しております。この考えに基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、①成長につながる戦略投資、②安定的な配当、へ優先的に充当することを基本方針としております。現状といたしましては、「日本に真の金融を実現する」との創業理念実現に向けた道半ばにあり、創業以来配当を実施しておりません。

剰余金の配当は、年1回事業年度末に行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、経営体質の強化を最優先課題の1つとし、事業拠点の縮小や諸経費の見直し等による経費削減策を進めてきた結果、当社が管理・運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を整えたものの、営業投資有価証券に係る投資損失引当金を新規に積み増したこと等により当連結会計年度において営業損失を計上したため、無配といたします。翌事業年度につきましては、引き続き経営体質の強化に努めながら、新規事業による収益獲得を実現させ、適正な配当を行うことができるよう努めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当連結会計年度まで通算して7期連続の営業損失を計上し、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社では、「2. 経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、平成23年9月に第三者割当により新株式を発行し、自己資本を増強いたしました。この調達資金は、財務リスク軽減を目的として一部借入金の返済に充当する金額を除き、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業への投資に充当する予定であります。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の創業理念は、「ベンチャー企業の経営者の夢の実現を応援する」ことにあり、これまでファンドを通じて投資先企業の育成支援に努めてまいりました。創業来よりこの理念に変わりはありませんが、昨今の市場の低迷に対応し、当社が存続、発展していくためには、投資先企業の上場のみには依存するのではなく、長期的収益と短期的収益のバランスをとる必要があります。そのため、今後は事業領域を「上場を目指すベンチャー企業に限らず、イノベティブなベンチャー企業や中小企業をトータルにサポートするベンチャーキャピタル」と定義し、様々な収益機会を獲得してまいります。

なお、平成23年6月に社長が交代し、新体制となったことを受け、平成23年10月に平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。ベンチャー企業にとっていまだ厳しい経営環境が続く中ではありますが、「早期黒字化」「ファンドパフォーマンスの向上」「資本の充実」の3項目を最重点戦略課題として位置付け、収益力・成長力を株主並びに投資家の皆さま方に評価いただけるよう、事業に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業特性上、株式市場等の影響を強く受け、収益水準の変動が大きいこと、目標数値を掲げることは困難であります。しかしながら、当連結会計年度まで通算して7期連続の営業損失を計上している現状を重く受け止め、営業利益の黒字化を重要な経営目標とし、収益の顕在化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①投資先企業価値の向上

当社の投資活動の特徴は、「アーリー投資」と呼ばれる企業基盤が未成熟な企業に対する投資、並びに地域展開にあります。しかしながら、これまでこれらの特徴が十分な成果に結びついておらず、アーリー、地域、いずれの投資においても成功事例は限られております。この背景には、一般論としての景気悪化による影響という側面は否定できませんが、何より投資先企業に対するハンズオン機能が十分に提供できていないことがあります。本来当社がターゲットとする投資においては、積極的な経営への関与が不可欠であります。個々の投資担当者が担当する投資先企業の数が増えるなど、投資先に十分なハンズオン機能を提供するのが困難な状況に至っております。この状態を解消すべく、今後は投資先企業に対する関与方針を個別に定め、経営資源を集中的に投入する投資育成体制を構築いたします。

②経営の安定化

第9期より第10期にかけて、当社は投資及びファンド募集活動を積極化し、人員、営業地域を拡大してまいりました。しかしながら、第10期末に設立したファンドの募集額が想定に大きく及ばなかったことから、短期的な収支の均衡が崩れたため、過剰となった経常支出を抑制するためリストラチャリングを実施いたしました。この結果、第11期末には月次ベースで人件費や地代家賃を中心とした現金支出を管理報酬によって賄う体制が整い、また短期借入金を長期化したことで財務の安定性が確保されたこともあり、第11期第1四半期決算短信及び第2四半期決算短信に付した「継続企業の前提に関する事項の注記」を第11期中に解消しております。今後も引き続き、この安定したキャッシュ・フローを維持するとともに、投資成果を顕在化することで利益を生み出す循環を実現することを目標といたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は当連結会計年度まで通算して7期連続の営業損失を計上し、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社では、平成23年9月に第三者割当により新株式を発行し、自己資本を増強いたしました。この調達資金は、財務リスク軽減を目的として一部借入金の返済に充当する金額を除き、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業への投資に充当する予定であります。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

①提携事業等の結実について

当社は、複数のビジネスパートナーと、アジア圏を中心とした海外事業推進を目的としたマーケティングを実施した他、異業種間の連携による収益事業を推進しております。この流れの中、異業種間連携として平成23年7月に京都市内中心部に不動産賃貸業者と連携したインキュベーション型シェアオフィスを開設した他、事業会社や海外連携先との協議を進めております。

②経費水準の抑制について

当社は平成18年3月期から平成19年3月期にかけて、規模の拡大による収益向上を目指し、人材採用や事業拠点の拡張等、積極的に事業を拡大してまいりました。しかしながら、サブプライム問題等による投資家心理の冷え込みから、投資事業組合の新規募集が困難な環境に至り、計画した投資事業組合の運用規模を実現できなかったことにより、管理・運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定収益によって、販売費及び一般管理費を中心とした固定的な経費を賄うという、収支の均衡が崩れた状況に陥りました。これを受けて当社では、経費の最適化を実現すべく、事業拠点の縮小、諸経費の見直し等による経費削減策を推し進め、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費を前連結会計年度比17.9%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他原価を同14.9%削減いたしました。結果として、当連結会計年度末現在において、安定収益で固定経費を賄うという上記収支均衡を回復しております。翌期におきましても、継続して経費最適化の取組みを続けることにより、市場環境の変化に耐えうる体制を整えてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,388,816	1,824,974
営業投資有価証券	9,204,145	4,930,074
投資損失引当金	△5,220,684	△1,312,412
その他	30,118	25,771
貸倒引当金	△7,045	△6,977
流動資産合計	6,395,350	5,461,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,058	12,058
減価償却累計額	△6,926	△7,811
建物(純額)	5,132	4,247
工具、器具及び備品	18,029	16,657
減価償却累計額	△13,898	△13,916
工具、器具及び備品(純額)	4,130	2,740
有形固定資産合計	9,263	6,988
無形固定資産		
ソフトウェア	457	1,099
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	1,284	1,926
投資その他の資産		
投資有価証券	9,065	9,103
その他	19,271	18,898
投資その他の資産合計	28,336	28,001
固定資産合計	38,884	36,915
資産合計	6,434,234	5,498,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	92,495
預り金	106,095	2,908
繰延税金負債	2,921	2,023
賞与引当金	7,083	6,029
その他	31,847	29,293
流動負債合計	233,328	132,750
固定負債		
長期借入金	874,650	782,155
リース債務	299	—
退職給付引当金	28,256	29,398
固定負債合計	903,206	811,553
負債合計	1,136,534	944,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,048,609	2,048,609
資本剰余金	763,059	763,059
利益剰余金	△2,499,507	△2,449,962
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	309,988	359,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	△330
その他の包括利益累計額合計	363	△330
新株予約権	16,729	16,592
少数株主持分	4,970,618	4,178,246
純資産合計	5,297,700	4,554,042
負債純資産合計	6,434,234	5,498,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	400,939	423,417
コンサルティング収入	41,276	26,076
その他の売上高	12,595	7,320
売上高合計	454,811	456,814
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	2,954,682	4,466,591
投資損失引当金戻入額 (△)	△1,754,733	△3,908,272
その他の原価	217,487	185,081
売上原価合計	1,417,435	743,400
売上総損失 (△)	△962,624	△286,585
販売費及び一般管理費	※1 176,717	※1 145,142
営業損失 (△)	△1,139,341	△431,728
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,001	886
その他	3,491	3,566
営業外収益合計	6,492	4,452
営業外費用		
支払利息	36,684	31,865
その他	4,308	2,093
営業外費用合計	40,992	33,959
経常損失 (△)	△1,173,841	△461,234
特別利益		
負ののれん発生益	329,323	199,560
その他	953	136
特別利益合計	330,277	199,697
特別損失		
事務所移転費用	1,530	—
固定資産除却損	※2 1,661	※2 66
有価証券評価損	—	112
特別損失合計	3,191	179
税金等調整前当期純損失 (△)	△846,756	△261,716
法人税、住民税及び事業税	11,184	9,759
法人税等調整額	△0	—
法人税等合計	11,183	9,759
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△857,939	△271,476
少数株主損失 (△)	△953,047	△321,021
当期純利益	95,107	49,544

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△857,939	△271,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,505	△9,272
その他の包括利益合計	※1 △22,505	※1 △9,272
包括利益	△880,445	△280,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,651	48,850
少数株主に係る包括利益	△973,097	△329,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,984,501	2,048,609
当期変動額		
新株の発行	64,107	—
当期変動額合計	64,107	—
当期末残高	2,048,609	2,048,609
資本剰余金		
当期首残高	698,952	763,059
当期変動額		
新株の発行	64,107	—
当期変動額合計	64,107	—
当期末残高	763,059	763,059
利益剰余金		
当期首残高	△2,594,614	△2,499,507
当期変動額		
当期純利益	95,107	49,544
当期変動額合計	95,107	49,544
当期末残高	△2,499,507	△2,449,962
自己株式		
当期首残高	△2,172	△2,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,172	△2,172
株主資本合計		
当期首残高	86,666	309,988
当期変動額		
新株の発行	128,214	—
当期純利益	95,107	49,544
当期変動額合計	223,322	49,544
当期末残高	309,988	359,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,819	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,455	△694
当期変動額合計	△2,455	△694
当期末残高	363	△330
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,819	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,455	△694
当期変動額合計	△2,455	△694
当期末残高	363	△330
新株予約権		
当期首残高	14,501	16,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,227	△136
当期変動額合計	2,227	△136
当期末残高	16,729	16,592
少数株主持分		
当期首残高	6,615,835	4,970,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,645,216	△792,371
当期変動額合計	△1,645,216	△792,371
当期末残高	4,970,618	4,178,246
純資産合計		
当期首残高	6,719,822	5,297,700
当期変動額		
新株の発行	128,214	—
当期純利益	95,107	49,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,645,444	△793,202
当期変動額合計	△1,422,122	△743,657
当期末残高	5,297,700	4,554,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△846,756	△261,716
減価償却費	11,289	3,220
株式報酬費用	3,180	—
負ののれん発生益	△329,323	△199,560
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,754,733	△3,908,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△418	△68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,085	△1,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△87	1,141
受取利息及び受取配当金	△13,738	△19,969
資金原価及び支払利息	36,684	31,865
有形固定資産除却損	1,661	66
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,466,842	4,274,070
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,060	6,640
未払金の増減額 (△は減少)	△109	653
前受金の増減額 (△は減少)	△3,571	1,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△638	△131
預り金の増減額 (△は減少)	△101,855	△103,187
その他	62,420	△30,512
小計	△475,129	△205,443
利息及び配当金の受取額	14,637	20,662
利息の支払額	△33,521	△31,765
法人税等の支払額	△10,383	△10,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△504,396	△226,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	※1 △500,000	※1 △350,000
定期預金の払戻による収入	600,000	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,826	△1,722
敷金及び保証金の回収による収入	4,812	—
敷金及び保証金の差入による支出	△781	—
連結子会社の出資持分の追加取得による支出	△46,804	△23,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△16,345	—
出資金の払込による支出	△50	△2,200
その他	△6,651	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,354	122,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△140,345	△85,380
株式の発行による収入	127,950	—
社債の償還による支出	△5,000	—
少数株主に対する分配金による支出	△686,589	△263,934
少数株主からの払込みによる収入	301,150	40,000
その他	△10,700	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,534	△310,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△886,577	△413,841
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,393	1,888,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1, ※2 1,888,816	※1, ※2 1,474,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 投資事業組合25組合

子会社はすべて連結しております。

主要な連結子会社の名称

石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合

フューチャー四号投資事業有限責任組合

いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合

みえ新産業創造投資事業有限責任組合

アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合

神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合

FVCグロース投資事業有限責任組合

チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合

みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合

あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合

フューチャー二号投資事業有限責任組合が平成24年6月6日に全財産の分配を完了したため関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表を作成するにあたっては、当社が管理・運営する投資事業組合の連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

③リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①投資損失引当金

当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、連結損益計算書の「投資損失引当金戻入額(△)」は投資損失引当金の当連結会計年度末残高と当連結会計年度期首残高の差額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から

3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	

(連結損益計算書関係)

※1 主な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	28,039千円	20,391千円
給料及び手当	34,267千円	28,794千円
顧問料	19,431千円	19,611千円
支払手数料	19,387千円	8,286千円
賃借料	8,797千円	8,690千円
賞与引当金繰入額	2,976千円	3,171千円
退職給付引当金繰入額	1,825千円	2,450千円
貸倒引当金繰入額	161千円	一千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,291千円	一千円
車両運搬具	22千円	一千円
工具、器具及び備品	347千円	66千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,235千円	△1,924千円
組替調整額	△44,895千円	△8,235千円
税効果調整前	△36,659千円	△10,159千円
税効果額	14,153千円	886千円
その他有価証券評価差額金	△22,505千円	△9,272千円
その他包括利益合計	△22,505千円	△9,272千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,869	14,390	—	61,259

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加14,390株は、平成23年9月8日付の取締役会決議に基づき、平成23年9月27日付で新株式を発行したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	—	1,708	3	1,705	16,729
合計			—	1,708	3	1,705	16,729

(注) 第5回新株予約権(ストック・オプション)は、平成23年8月21日に権利行使期間の初日が到来しております。なお、当連結会計年度中の株式数の減少は、付与対象者の退職により失効したものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,259	—	—	61,259

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	1,705	—	14	1,691	16,592
合計			1,705	—	14	1,691	16,592

(注) 第5回新株予約権(ストック・オプション)は、平成23年8月21日に権利行使期間の初日が到来しております。なお、当連結会計年度中の株式数の減少は、付与対象者の退職により失効したものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,388,816千円	1,824,974千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△500,000千円	△350,000千円
現金及び現金同等物	1,888,816千円	1,474,974千円

※2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,623,399千円	1,264,070千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自社利用の投資管理システム（工具、器具及び備品）及びバックアップシステム（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	6,512千円	2,800千円	9,312千円
減価償却累計額相当額	3,760千円	2,519千円	6,280千円
期末残高相当額	2,751千円	280千円	3,031千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	3,512千円	—千円	3,512千円
減価償却累計額相当額	3,512千円	—千円	3,512千円
期末残高相当額	—千円	—千円	—千円

②未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,475千円	—千円
1年超	1,157千円	—千円
合計	2,633千円	—千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,899千円	887千円
減価償却費相当額	1,661千円	781千円
支払利息相当額	196千円	16千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が管理・運営する投資事業組合が有する株式及び社債であります。ベンチャーキャピタルの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、未上場株式及び社債については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場株式及び社債は、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。また四半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

借入金は、当社が管理・運営する投資事業組合に対する出資金に係る資金調達であります。それらの一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,388,816	2,388,816	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	25,227	25,227	—
資産合計	2,414,043	2,414,043	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	960,030	960,030	—
負債合計	960,030	960,030	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,227	16,992	8,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		25,227	16,992	8,235

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	8,686,730
非上場債券	501,254
合計	9,187,984

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,388,816
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,388,816

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	85,380	—	—	—	—	—
長期借入金	—	874,650	—	—	—	—
合計	85,380	874,650	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,824,974	1,824,974	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,670	27,670	—
資産合計	1,852,644	1,852,644	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	874,650	874,650	—
負債合計	874,650	874,650	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,070	8,344	5,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,600	21,250	△7,650
合計		27,670	29,594	△1,924

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	4,366,198
非上場債券	545,309
合計	4,911,507

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,824,974
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	1,824,974

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	92,945	—	—	—	—	—
長期借入金	—	782,155	—	—	—	—
合計	92,945	782,155	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成24年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	25,227	16,992	8,235
小計	25,227	16,992	8,235
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	25,227	16,992	8,235

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
390,201	152,219	974,793

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成25年3月31日）

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,070	8,344	5,725
小計	14,070	8,344	5,725
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	13,600	21,250	△7,650
小計	13,600	21,250	△7,650
合計	27,670	29,594	△1,924

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
404,334	127,580	140,392

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	28,256	29,398
(2) 退職給付引当金	28,256	29,398

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	7,716	8,206

(ストック・オプション等関係)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	3,180	—

2. 権利不行使による失効により利益に計上した額

特別利益 136千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第5回新株予約権	
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員43名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,997株
付与日	平成21年8月20日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年8月21日から 平成30年8月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	第5回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日	平成21年7月30日
権利確定前		
期首(株)	1,826	1,705
付与(株)	—	—
失効(株)	118	14
権利確定(株)	1,708	1,691
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	1,708	1,705
権利行使(株)	—	—
失効(株)	3	14
未行使残(株)	1,705	1,691

②単価情報

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
権利行使価格(円)	14,830
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	9,769

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	164,414千円	357,281千円
投資損失引当金	397,405千円	100,082千円
賞与引当金	2,699千円	2,130千円
退職給付引当金	9,984千円	9,785千円
繰越欠損金	332,928千円	445,081千円
その他	5,626千円	4,088千円
繰延税金資産小計	913,056千円	918,447千円
評価性引当額	△913,056千円	△918,447千円
繰延税金資産の合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	2,921千円	2,023千円
繰延税金負債の合計	2,921千円	2,023千円
繰延税金負債の純額	2,921千円	2,023千円

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 FVCグロース投資事業有限責任組合
 主要な事業の内容 国内の未上場企業への株式等への投資

②企業結合日

平成24年12月7日

③企業結合の法的形式

子会社の出資持分の追加取得

④結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の管理・運営するFVCグロース投資事業有限責任組合の有限責任組合員より、脱退又は出資持分を無限責任組合員である当社へ譲渡したい旨の申し出を受けて協議した結果、譲受に係る諸条件について合意し、平成24年12月7日に譲受契約を締結するとともに同日付で当該契約に基づき、同有限責任組合員の持分10%を追加取得しました。この結果、当社の持分比率は41%となりました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

(3)子会社の出資持分の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金)	23,112千円
取得原価	23,112千円

②発生した負ののれんの金額、発生原因

a. 発生した負ののれん	199,560千円
b. 負ののれんの発生原因	

当社が追加取得したFVCグロース投資事業有限責任組合の持分の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回るにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ベンチャーキャピタル事業を主軸とし、当連結会計年度に子会社から除外したFVCアドバイザーズ株式会社にてコンサルティング事業を営んでおりましたので、「ベンチャーキャピタル事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理運営、投資事業組合の無限責任組合員又は業務執行組合員となって投資先の選定及び育成支援を行う他、その活動に付随して生じる収益機会については積極的に取り組んでおります。「コンサルティング事業」は、業種や規模に依らず幅広く企業経営者に向けたコンサルティングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ベンチャー キャピタル 事業	コンサル ティング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	442,194	12,617	454,811	454,811	—	454,811
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	625	1,500	2,125	2,125	△2,125	—
計	442,819	14,117	456,936	456,936	△2,125	454,811
セグメント利益 又は損失(△)	△1,141,772	2,250	△1,139,521	△1,139,521	180	△1,139,341
セグメント資産	6,434,234	—	6,434,234	6,434,234	—	6,434,234
セグメント負債	1,136,543	—	1,136,543	1,136,534	—	1,136,534
その他の項目						
(1) 減価償却費	11,289	—	11,289	11,289	—	11,289
(2) 支払利息	36,640	44	36,684	36,684	—	36,684

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△2,125千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額180千円は、セグメント間取引の内、ベンチャーキャピタル事業における営業外収益に帰属するものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表計上額の営業損失(△)と一致しております。

3 コンサルティング事業を担うFVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。そのため、コンサルティング事業に関する情報は、平成23年4月1日から平成23年6月30日の3か月間の情報であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当社グループは、従来「ベンチャーキャピタル事業」と「コンサルティング事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、「コンサルティング事業」を営む連結子会社FVCアドバイザーズ株式会社の株式一部譲渡により同社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「ベンチャーキャピタル事業」セグメントにおいて、平成23年12月28日付でFVCグロース投資事業有限責任組合の持分を追加取得したことに伴い、329,323千円の負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「ベンチャーキャピタル事業」セグメントにおいて、平成24年12月7日付でFVCグロース投資事業有限責任組合の持分を追加取得したことに伴い、199,560千円の負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	(株)カネカ	大阪府 大阪市 北区	33,046	化学 メーカー	(被所有) 18.0	—	第三者割当 増資の引受(注)	98,223	—	—

(注) 1 平成23年9月27日発行の新株式の第三者割当によるものであります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,067円22銭	1株当たり純資産額	5,864円83銭
1株当たり当期純利益	1,754円45銭	1株当たり当期純利益	808円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	95,107	49,544
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	95,107	49,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	54,209	61,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第5回新株予約権 1,705株	第5回新株予約権 1,691株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 516,949	※2 439,656
営業投資有価証券	※2 1,966,445	※2 1,246,112
投資損失引当金	※2 △1,114,726	※2 △302,688
前払費用	17,518	22,057
未収入金	27,752	21,842
その他	746	2,046
貸倒引当金	△7,078	△7,001
流動資産合計	1,407,606	1,422,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,058	12,058
減価償却累計額	△6,926	△7,811
建物(純額)	5,132	4,247
工具、器具及び備品	18,029	16,657
減価償却累計額	△13,898	△13,916
工具、器具及び備品(純額)	4,130	2,740
有形固定資産合計	9,263	6,988
無形固定資産		
ソフトウェア	457	1,099
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	1,284	1,926
投資その他の資産		
投資有価証券	9,065	9,103
出資金	4,783	5,502
営業保証金	5,000	5,000
敷金及び保証金	9,487	8,395
投資その他の資産合計	28,336	28,001
固定資産合計	38,884	36,915
資産合計	1,446,491	1,458,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	92,495
リース債務	862	314
未払金	6,136	49,629
未払費用	4,864	4,785
未払法人税等	16,684	12,909
未払消費税等	2,365	2,233
前受金	※1 100,134	※1 89,551
預り金	2,964	1,525
繰延税金負債	198	237
賞与引当金	7,083	6,029
流動負債合計	226,672	259,711
固定負債		
長期借入金	874,650	782,155
長期未払金	—	28,326
リース債務	299	—
退職給付引当金	28,256	29,398
固定負債合計	903,206	839,880
負債合計	1,129,878	1,099,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,048,609	2,048,609
資本剰余金		
資本準備金	763,059	763,059
資本剰余金合計	763,059	763,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,509,976	△2,466,408
利益剰余金合計	△2,509,976	△2,466,408
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	299,519	343,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	△330
評価・換算差額等合計	363	△330
新株予約権	16,729	16,592
純資産合計	316,612	359,350
負債純資産合計	1,446,491	1,458,941

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	※1 383,321	※1 309,795
営業投資有価証券売上高	52,144	68,162
コンサルティング収入	29,284	26,076
その他の売上高	11,200	8,423
売上高合計	475,951	412,458
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	532,924	1,037,134
投資損失引当金戻入額 (△)	△302,466	△963,286
その他の売上原価		
人件費	130,508	132,171
経費		
交通費	12,501	13,400
調査費	13,409	3,161
賃借料	17,189	13,573
その他	106,325	96,791
売上原価合計	510,391	332,947
売上総利益又は売上総損失 (△)	△34,440	79,511
販売費及び一般管理費		
支払手数料	19,387	8,286
役員報酬	25,189	20,391
給料及び手当	37,447	28,794
貸倒引当金繰入額	127	—
賞与引当金繰入額	2,976	3,171
退職給付費用	1,825	2,450
法定福利費	6,932	6,524
福利厚生費	1,918	2,013
減価償却費	4,908	3,055
賃借料	8,797	8,690
消耗品費	1,268	1,364
その他	49,680	47,543
販売費及び一般管理費合計	160,459	132,285
営業損失 (△)	△194,899	△52,774

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	58	50
受取配当金	110	110
雑収入	3,671	3,543
営業外収益合計	3,839	3,703
営業外費用		
支払利息	36,640	31,865
雑損失	4,308	2,093
営業外費用合計	40,948	33,959
経常損失(△)	△232,008	△83,030
特別利益		
出資持分譲受益	329,323	199,560
その他	953	136
特別利益合計	330,277	199,697
特別損失		
事務所移転費用	3,191	—
投資事業組合管理収入減少額	—	63,655
その他	—	179
特別損失合計	3,191	63,834
税引前当期純利益	95,077	52,831
法人税、住民税及び事業税	10,097	9,263
当期純利益	84,979	43,568

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,984,501	2,048,609
当期変動額		
新株の発行	64,107	—
当期変動額合計	64,107	—
当期末残高	2,048,609	2,048,609
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	698,952	763,059
当期変動額		
新株の発行	64,107	—
当期変動額合計	64,107	—
当期末残高	763,059	763,059
資本剰余金合計		
当期首残高	698,952	763,059
当期変動額		
新株の発行	64,107	—
当期変動額合計	64,107	—
当期末残高	763,059	763,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,594,956	△2,509,976
当期変動額		
当期純利益	84,979	43,568
当期変動額合計	84,979	43,568
当期末残高	△2,509,976	△2,466,408
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,594,956	△2,509,976
当期変動額		
当期純利益	84,979	43,568
当期変動額合計	84,979	43,568
当期末残高	△2,509,976	△2,466,408
自己株式		
当期首残高	△2,172	△2,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,172	△2,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	86,324	299,519
当期変動額		
新株の発行	128,214	—
当期純利益	84,979	43,568
当期変動額合計	213,194	43,568
当期末残高	299,519	343,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,774	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,411	△694
当期変動額合計	△2,411	△694
当期末残高	363	△330
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,774	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,411	△694
当期変動額合計	△2,411	△694
当期末残高	363	△330
新株予約権		
当期首残高	14,501	16,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,227	△136
当期変動額合計	2,227	△136
当期末残高	16,729	16,592
純資産合計		
当期首残高	103,601	316,612
当期変動額		
新株の発行	128,214	—
当期純利益	84,979	43,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	△830
当期変動額合計	213,011	42,737
当期末残高	316,612	359,350

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、損益計算書の「投資損失引当金戻入額(△)」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と当事業年度期首残高の差額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

(2) 投資事業組合管理収入

投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
前受金	91,438千円	73,470千円

※2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	251,532千円 (注) 当社単体で保有している現金及び預金は、265,417千円であります。	228,752千円 (注) 当社単体で保有している現金及び預金は、210,904千円であります。
営業投資有価証券	1,821,145千円	1,238,712千円
投資損失引当金	996,966千円	295,288千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資事業組合管理収入	383,321千円	309,795千円

※2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。

当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。

	損益計算書上の科目	金額 (千円)	
		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	383,321	309,795
	コンサルティング収入	29,284	26,076
	営業投資有価証券売上高	985	28,525
	その他の売上高	10,596	7,320
	売上高合計	424,187	371,718
	営業投資有価証券売上原価	—	137,900
	資金原価	—	—
	投資損失引当金繰入額	110,639	△110,359
	その他の売上原価	211,336	185,081
	売上原価合計	321,975	212,621
	売上総利益	102,211	159,097
	販売費及び一般管理費	160,459	132,285
営業利益又は営業損失 (△)	△58,247	26,811	
投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	51,159	39,636
	その他の売上高	603	1,102
	売上高合計	51,763	40,739
	営業投資有価証券売上原価	532,924	899,234
	投資損失引当金戻入額 (△)	△413,106	△852,926
	その他の売上原価	68,597	74,018
	売上原価合計	188,415	120,325
	売上総損失 (△)	△136,651	△79,585
営業損失 (△)	△136,651	△79,585	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自社利用の投資管理システム（工具、器具及び備品）及びバックアップシステム（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	6,512千円	2,800千円	9,312千円
減価償却累計額相当額	3,760千円	2,519千円	6,280千円
期末残高相当額	2,751千円	280千円	3,031千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	3,512千円	一千円	3,512千円
減価償却累計額相当額	3,512千円	一千円	3,512千円
期末残高相当額	一千円	一千円	一千円

②未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,475千円	一千円
1年超	1,157千円	一千円
合計	2,633千円	一千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,899千円	887千円
減価償却費相当額	1,661千円	781千円
支払利息相当額	196千円	16千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	164,414千円	357,281千円
投資損失引当金	397,405千円	100,082千円
賞与引当金	2,699千円	2,130千円
退職給付引当金	9,984千円	9,785千円
繰越欠損金	332,928千円	445,081千円
その他	5,626千円	4,088千円
繰延税金資産小計	913,056千円	918,447千円
評価性引当額	△913,056千円	△918,447千円
繰延税金資産の合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	198千円	237千円
繰延税金負債の合計	198千円	237千円
繰延税金負債の純額	198千円	237千円

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,896円28銭	1株当たり純資産額	5,596円31銭
1株当たり当期純利益	1,567円62銭	1株当たり当期純利益	711円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	84,979	43,568
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	84,979	43,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	54,209	61,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	①第5回新株予約権 1,705株	①第5回新株予約権 1,691株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。